平成２８年１月の
第３次産業活動指数の動き

平成２８年３月１５日

経済解析室

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html

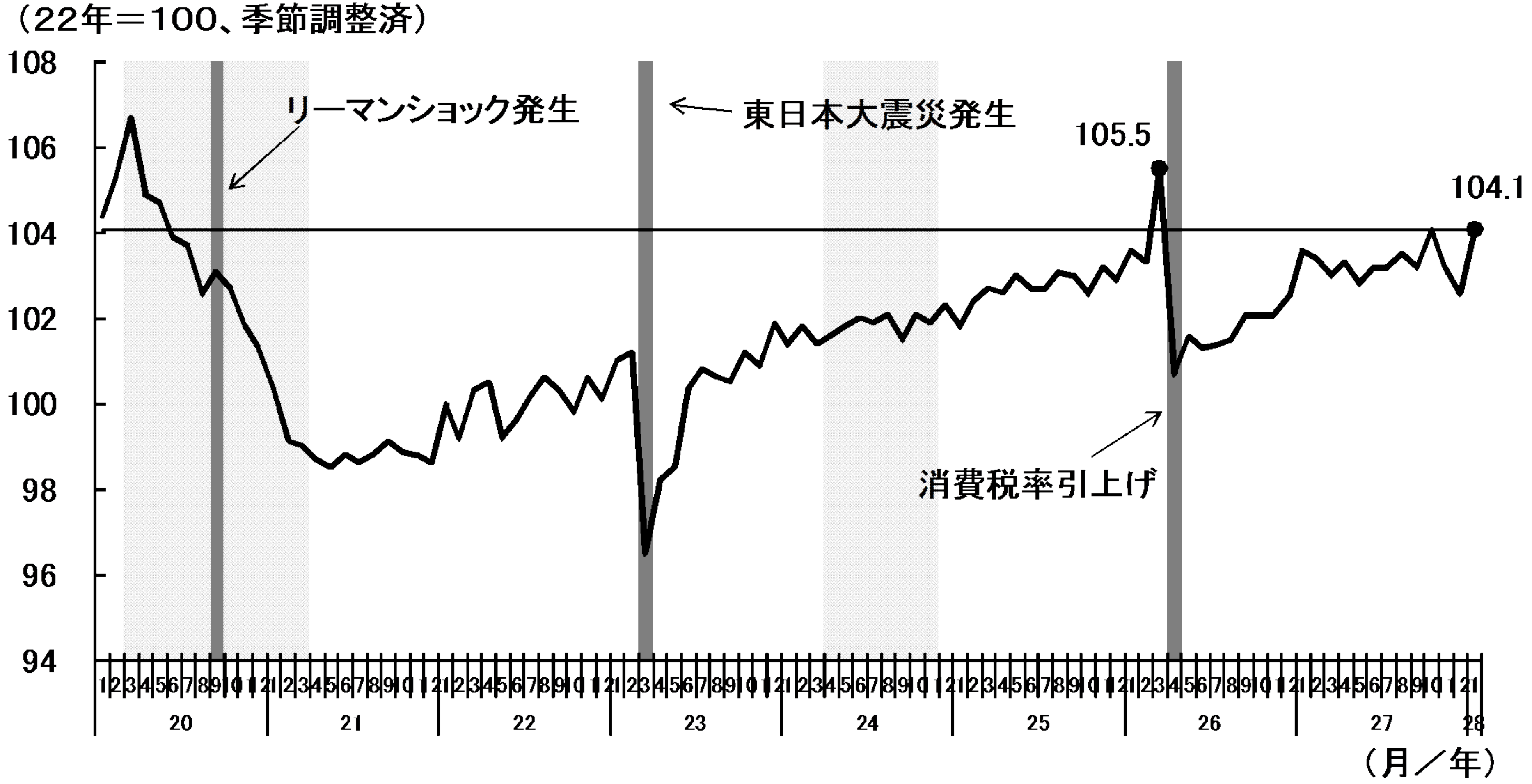
平成28年1月　第3次産業活動指数の状況

月次（H28年1月）		第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数		**104.1**	**105.1**	**103.8**
前月比		**1.5%**	**0.7%**	**2.2%**
	指数水準	H27.10　104.1タイ H26.03　105.5以来 ⅠH20.03　106.7 ⅡH26.03　105.5 ⅢH20.02　105.3	H27.10　105.8以来 ⅠH26.03　107.1 ⅡH27.10　105.8 ⅢH26.1,27.01　105.5	H26.03　103.9以来 ⅠH20.03　113.8 ⅡH20.02　111.3 ⅢH20.04　111.0
	前月比の動き	3か月ぶり＋ （H27.10以来）	3か月ぶり＋ （H27.10以来）	3か月ぶり＋ （H27.10以来）
	前月比幅	H26.03　2.1%以来 ⅠH26.03　2.1% ⅡH23.04,23.06　1.8% ⅢH28.01　1.5%	H27.10　1.0%以来 ⅠH23.04　3.2% ⅡH26.03　2.6% ⅢH22.03,23.05-06　1.5%	H22.01　2.4%以来 ⅠH22.01　2.4% ⅡH20.03,28.01　2.2% ⅢH20.02,22.07　1.5%
原指数　前年同月比		**0.1%**	**▲ 0.5%**	**0.6%**
	前年同月比の動き	2か月ぶり＋ （H27.11以来）	2か月連続－ （H27.12以来）	10か月連続＋ （H27.04以来）
	前年同月比幅	H27.11　1.4%以来 ⅠH24.03　4.7% ⅡH24.05　4.0% ⅢH24.04　3.3%	H27.12　▲0.5%タイ H27.03　▲2.0%以来 ①H23.03　▲6.0% ②H23.04　▲3.0% ③H21.02　▲2.9%	H27.11　2.5%以来 ⅠH24.05　4.1% ⅡH26.03　3.3% ⅢH27.04　3.1%

※1　ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、〇数字は最小値からのもの
※2　▲はマイナス

第3次産業活動指数の動向

- 平成28年1月の第3次産業活動指数は104．1（前月比1．5%）と上昇。
- 指数水準104．1は平成27年10月と同値、これを上回るのは平成26年3月の105．5。



（注）薄色シャドー部分は景気後退局面。

平成28年1月
「第3次産業活動は一進一退ながら一部に弱さがみられる」

基調判断の推移

・平成27年1月～4月
「持ち直している」
・平成27年5月～6月
「足踏みがみられる」
・平成27年7月～9月
「横ばい傾向」
・平成27年10月
「持ち直しの動きがみられる」
・平成27年11月
「一進一退」

・平成27年12月～
「一進一退ながら
一部に弱さがみられる」

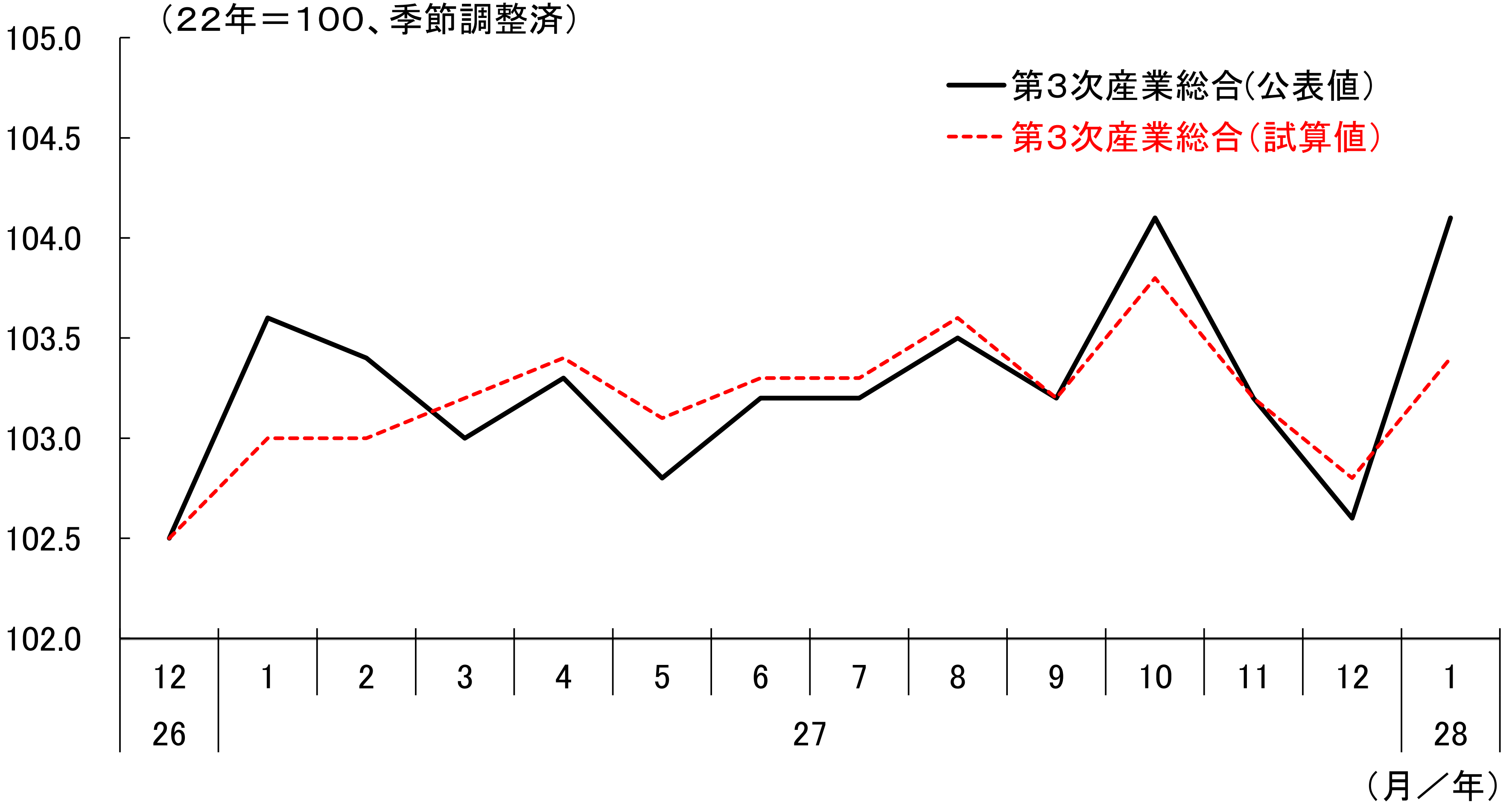
（27年1月より基調判断を実施）

（平成22年=100、季節調整済）

		第３次産業総合	前期比（%）
26年	Ⅰ期	104.1	1.2
	Ⅱ期	101.2	▲ 2.8
	Ⅲ期	101.7	0.5
	Ⅳ期	102.2	0.5
27年	Ⅰ期	103.3	1.1
	Ⅱ期	103.1	▲ 0.2
	Ⅲ期	103.3	0.2
	Ⅳ期	103.3	0.0

		第３次産業総合	前月比（%）	後方３か月移動平均	前月比（%）
26年	1月	103.6	0.7	103.2	0.0
	2月	103.3	▲ 0.3	103.3	0.1
	3月	105.5	2.1	104.1	0.8
	4月	100.7	▲ 4.5	103.2	▲ 0.9
	5月	101.6	0.9	102.6	▲ 0.6
	6月	101.3	▲ 0.3	101.2	▲ 1.4
	7月	101.4	0.1	101.4	0.2
	8月	101.5	0.1	101.4	0.0
	9月	102.1	0.6	101.7	0.3
	10月	102.1	0.0	101.9	0.2
	11月	102.1	0.0	102.1	0.2
	12月	102.5	0.4	102.2	0.1
27年	1月	103.6	1.1	102.7	0.5
	2月	103.4	▲ 0.2	103.2	0.5
	3月	103.0	▲ 0.4	103.3	0.1
	4月	103.3	0.3	103.2	▲ 0.1
	5月	102.8	▲ 0.5	103.0	▲ 0.2
	6月	103.2	0.4	103.1	0.1
	7月	103.2	0.0	103.1	0.0
	8月	103.5	0.3	103.3	0.2
	9月	103.2	▲ 0.3	103.3	0.0
	10月	104.1	0.9	103.6	0.3
	11月	103.2	▲ 0.9	103.5	▲ 0.1
	12月	102.6	▲ 0.6	103.3	▲ 0.2
28年	1月	104.1	1.5	103.3	0.0

参考：季節調整替え後の第3次産業活動指数（試算値）

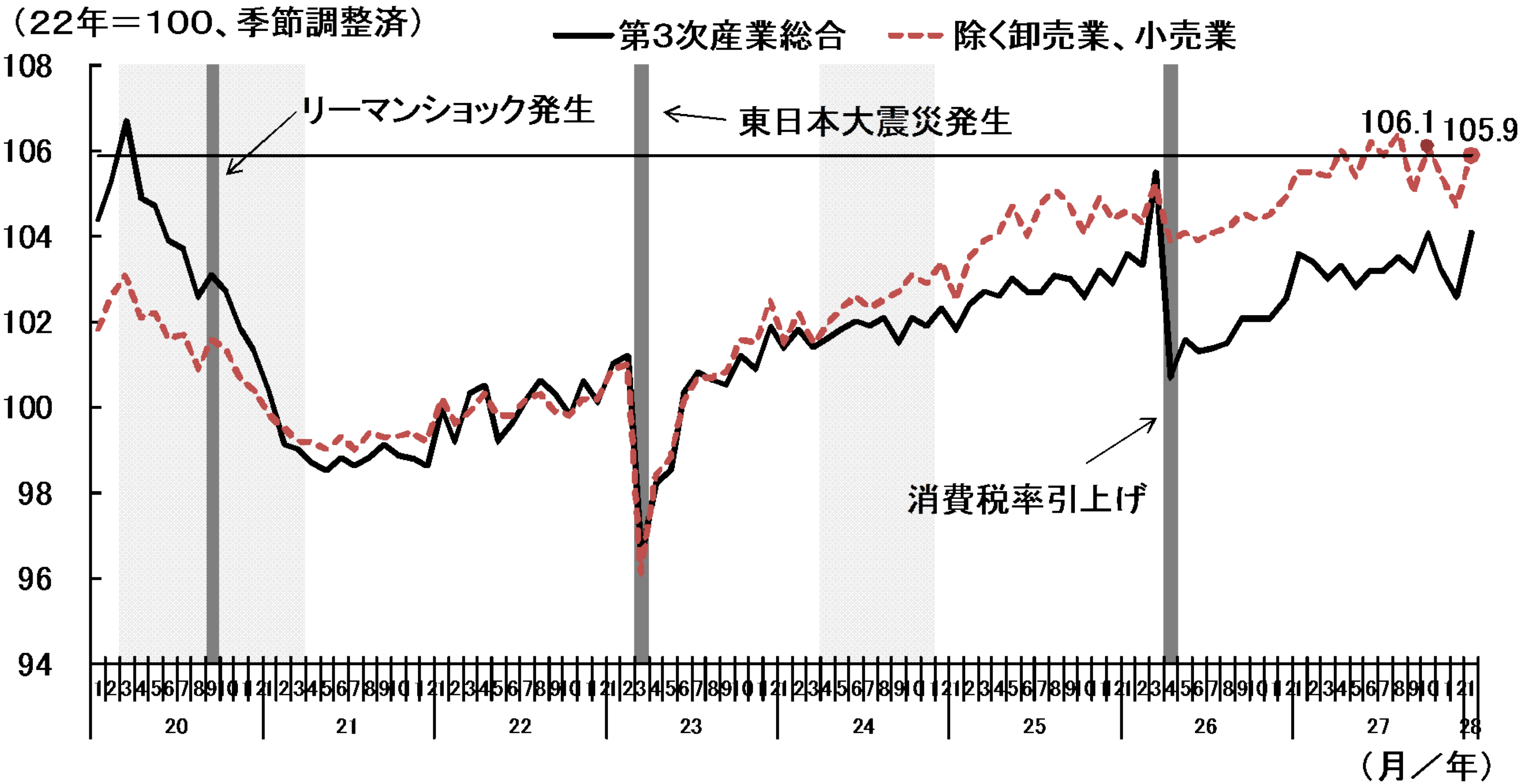


（注）1．第3次産業総合（試算値）は、平成28年1月分公表時点での平成20年1月から平成27年12月までの原指数を用いて、平成27年1月以降の季節指数を再計算し、その季節指数により季節調整を行った値。

2．来月実施予定の年間補正では、1．と同じ期間の原指数を用いて季節指数及び季節調整済指数を再計算するが、同時に平成27年1月から12月までの原指数の見直しも行うため、今回の試算値と一致しないことに留意願いたい。

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

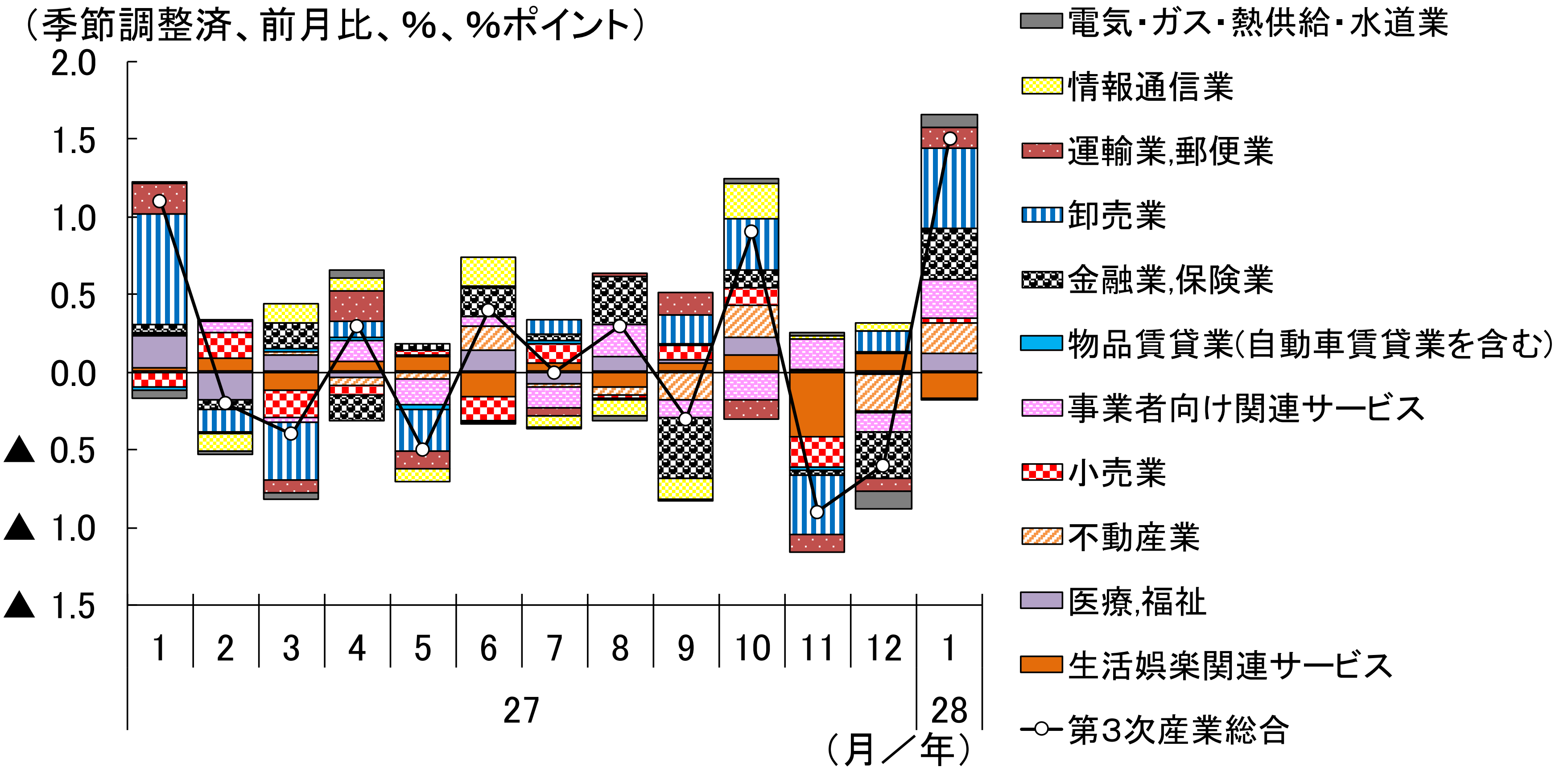
- 平成28年1月の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は105．9（前月比1．1%）と上昇。
- 平成27年10月の106．1以来の指数水準。



（注）薄色シャドー部分は景気後退局面。

１月の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成28年１月の第3次産業活動指数（前月比、季節調整済）は、生活娯楽関連サービスなどが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前月比１．５%の上昇。



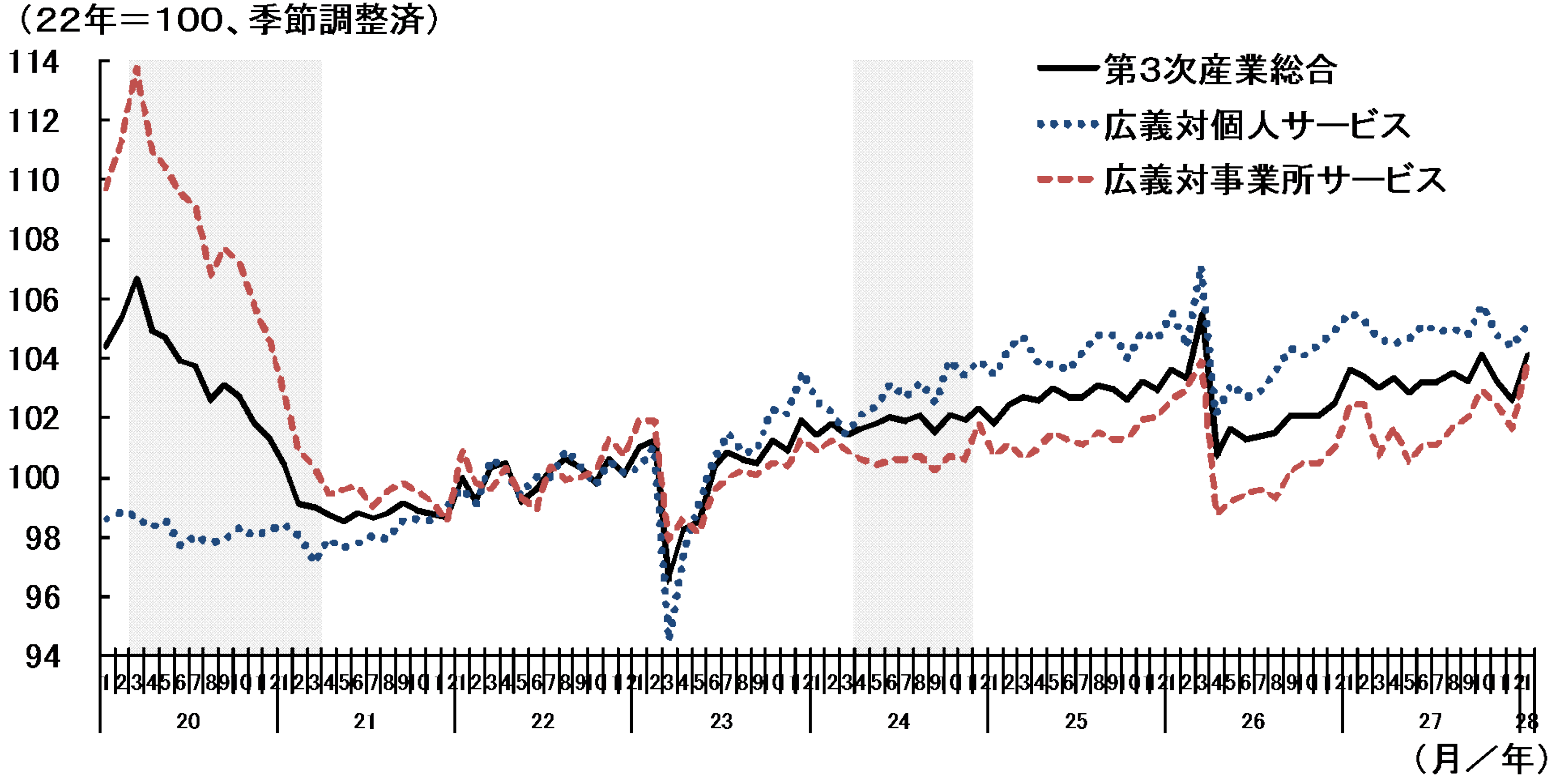
第3次産業総合を大きく動かした個別系列

		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	3.7%	35.7%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	4.8%	6.8%
		食料・飲料卸売業	4.4%	5.8%
	2位の業種	金融業，保険業	3.3%	22.8%
	内訳業種	流通業務	7.6%	3.4%
	3位の業種	事業者向け関連サービス	3.4%	17.0%
	内訳業種	その他の広告	10.9%	3.1%
		機械設計業	7.1%	2.2%
○ 第3次産業総合を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	▲ 1.5%	▲ 11.6%
	内訳業種	スポーツ施設提供業	▲ 10.7%	▲ 4.6%
		自動車整備業	▲ 8.8%	▲ 2.7%
	2位の業種	情報通信業	▲ 0.1%	▲ 0.7%
	内訳業種			
	3位の業種			
	内訳業種			

寄与率： 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス活動指数の動向

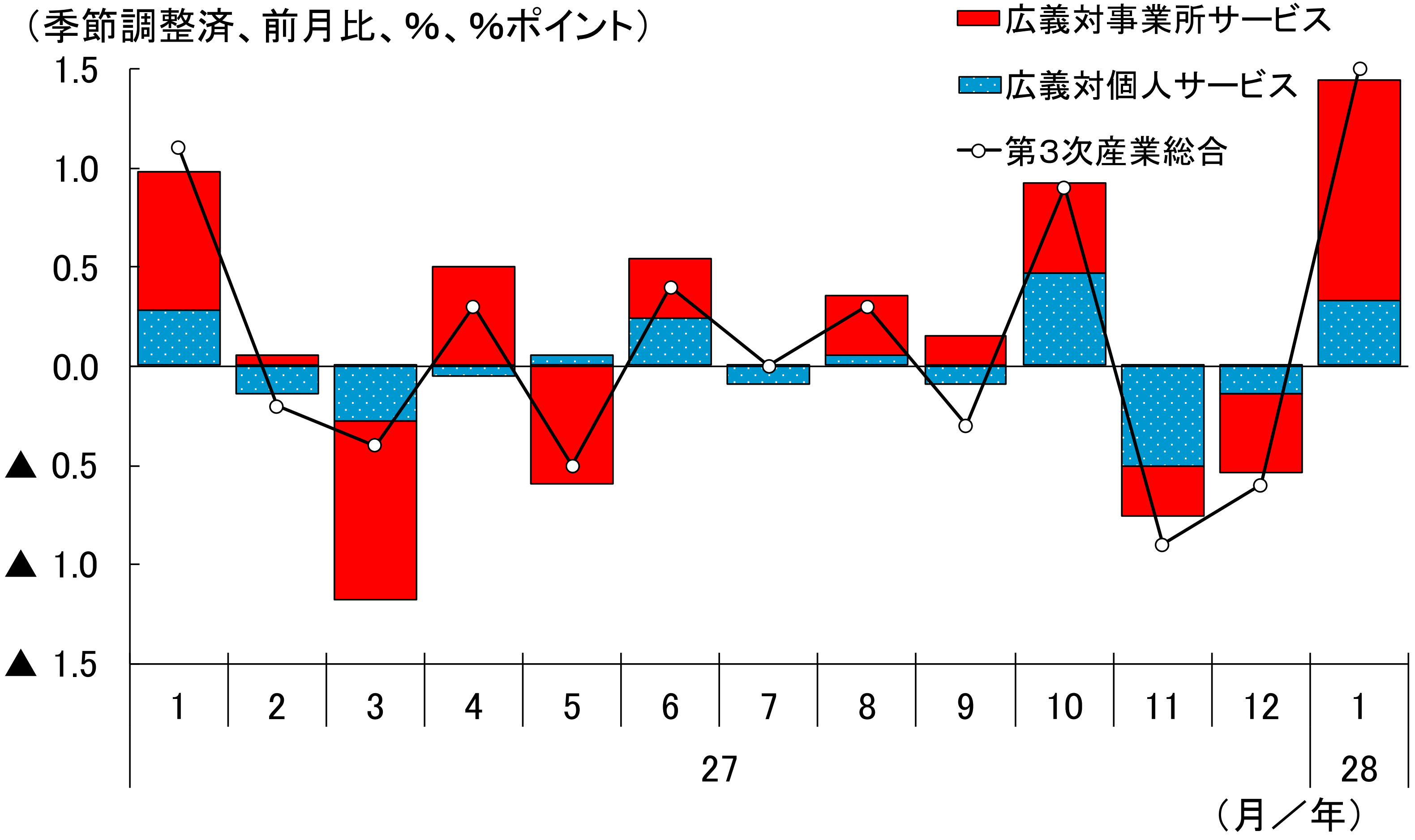
- 平成28年1月の広義対個人サービスは、前月比0．7%と上昇。
  広義対事業所サービスも前月比2．2%と上昇。



（注）シャドー部分は景気後退局面。

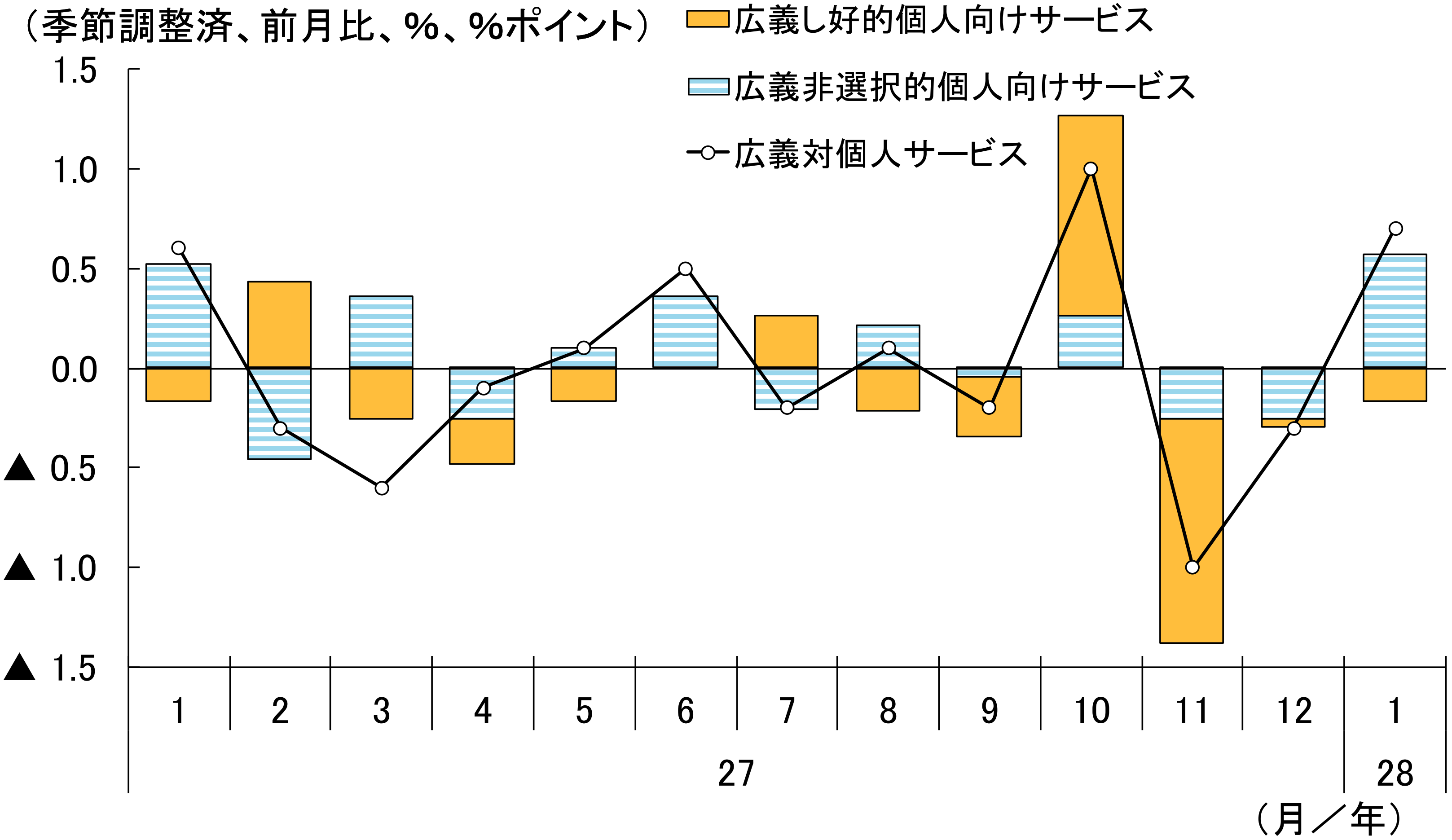
広義対個人･対事業所サービスの内訳寄与

- 平成28年1月の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇したことにより、前月比1．5%と上昇。



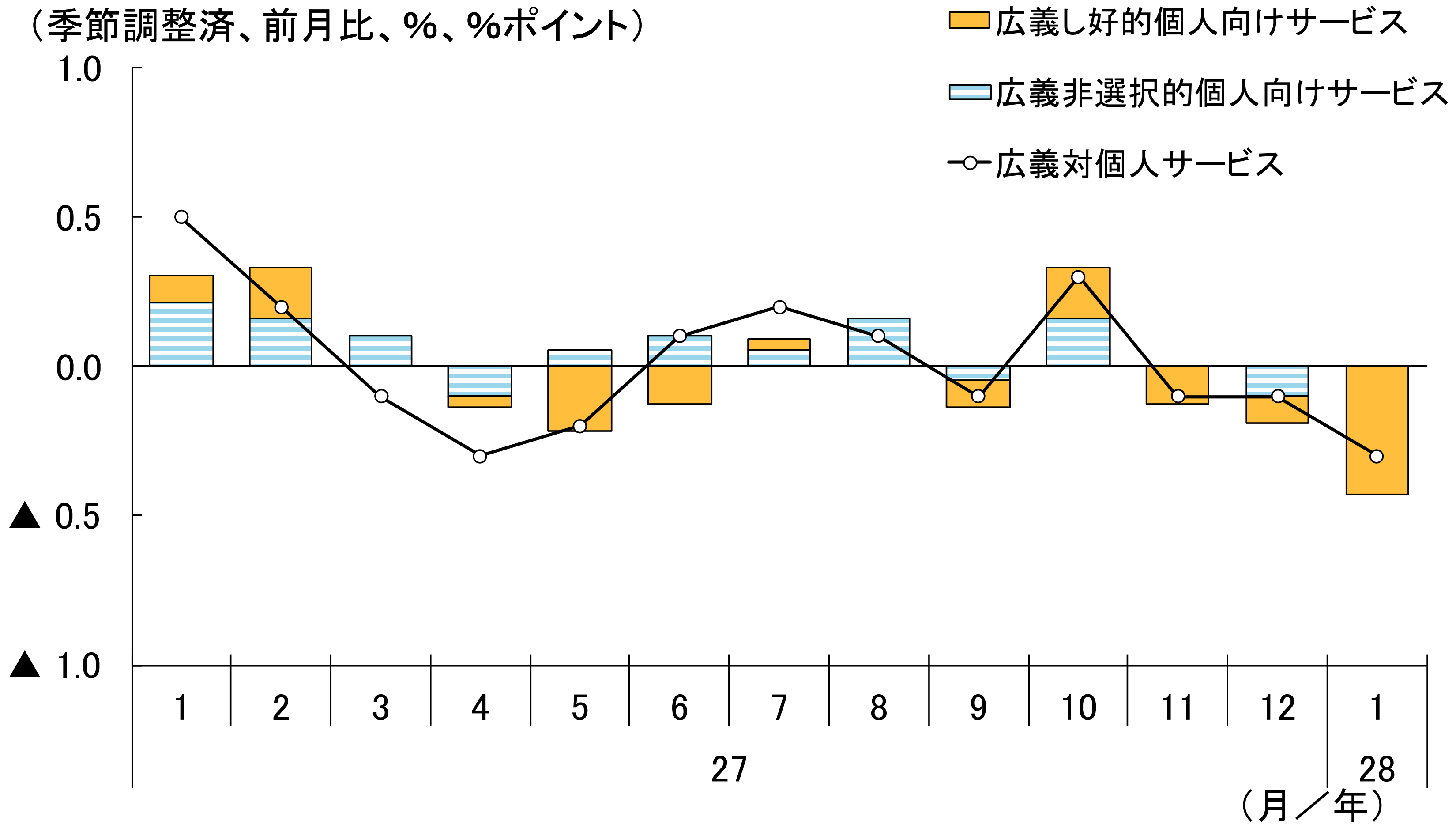
広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成28年1月の広義対個人サービスは、広義し好的個人向けサービスが低下したものの、広義非選択的個人向けサービスが上昇したため、前月比0．7%の上昇。



（参考）

広義対個人サービスの内訳寄与（後方3か月移動平均）



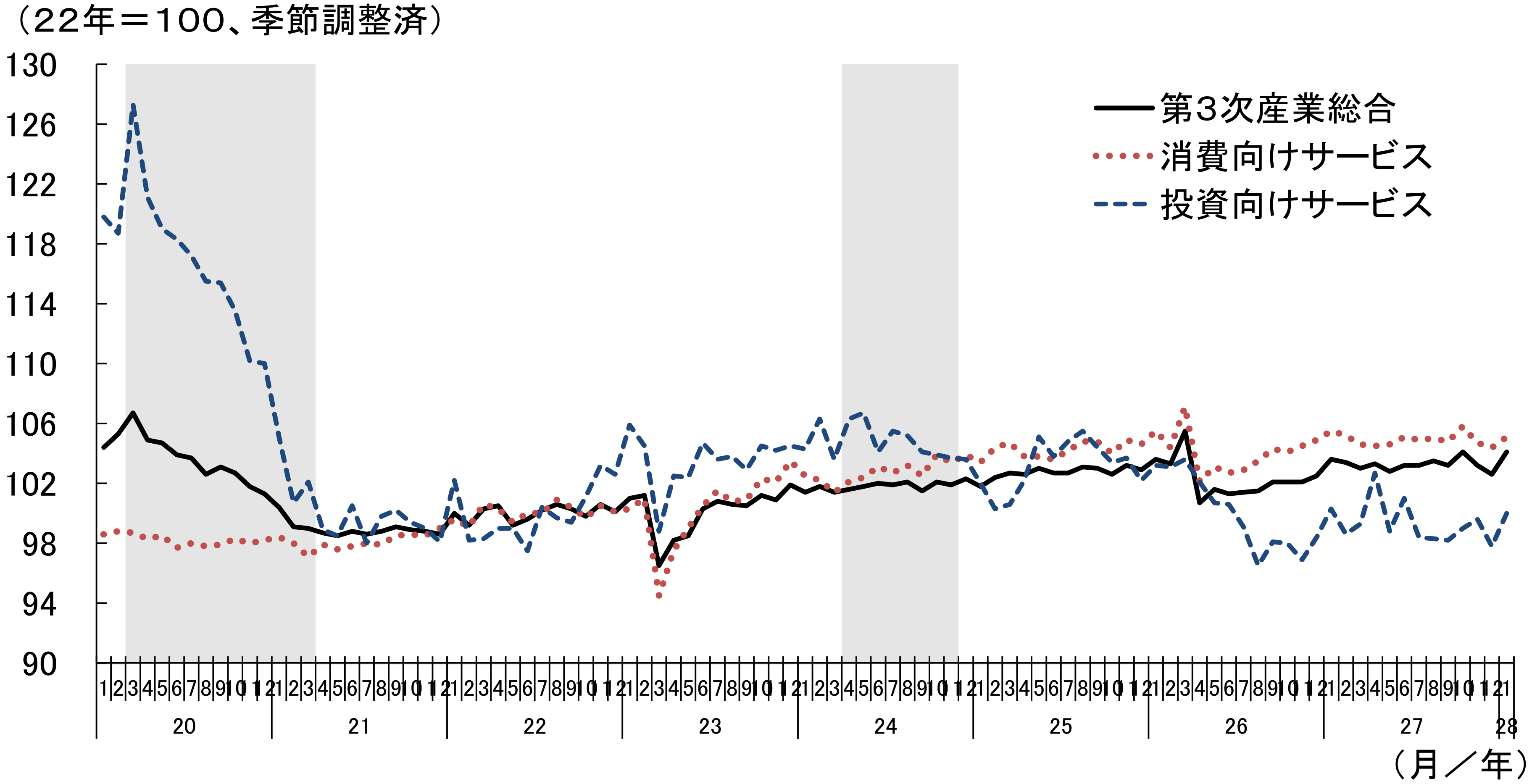
広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	4.8%
	食料・飲料卸売業	4.4%
	医薬品・化粧品等卸売業	5.7%
	他に分類されない広告	23.0%
	その他の卸売業	4.1%
○ 広義対事業所サービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	▲ 7.5%
	一般貨物自動車運送業	▲ 1.3%
	システム等管理運営受託	▲ 4.1%
	受注ソフトウェア	▲ 1.5%
	職業紹介・労働者派遣業	▲ 1.0%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	ゴルフ場	▲ 14.8%
	その他の小売業	▲ 2.1%
	織物・衣服・身の回り品小売業	▲ 5.7%
	自動車整備業	▲ 8.8%
	食堂，レストラン，専門店	▲ 1.8%
○ し好的個人向けサービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	プロスポーツ（スポーツ系興行団）	65.4%
	自動車小売業	6.8%
	機械器具小売業	7.5%
	ホテル	5.4%
	戸建住宅売買（首都圏）	6.3%

消費向け／投資向け指数の動向

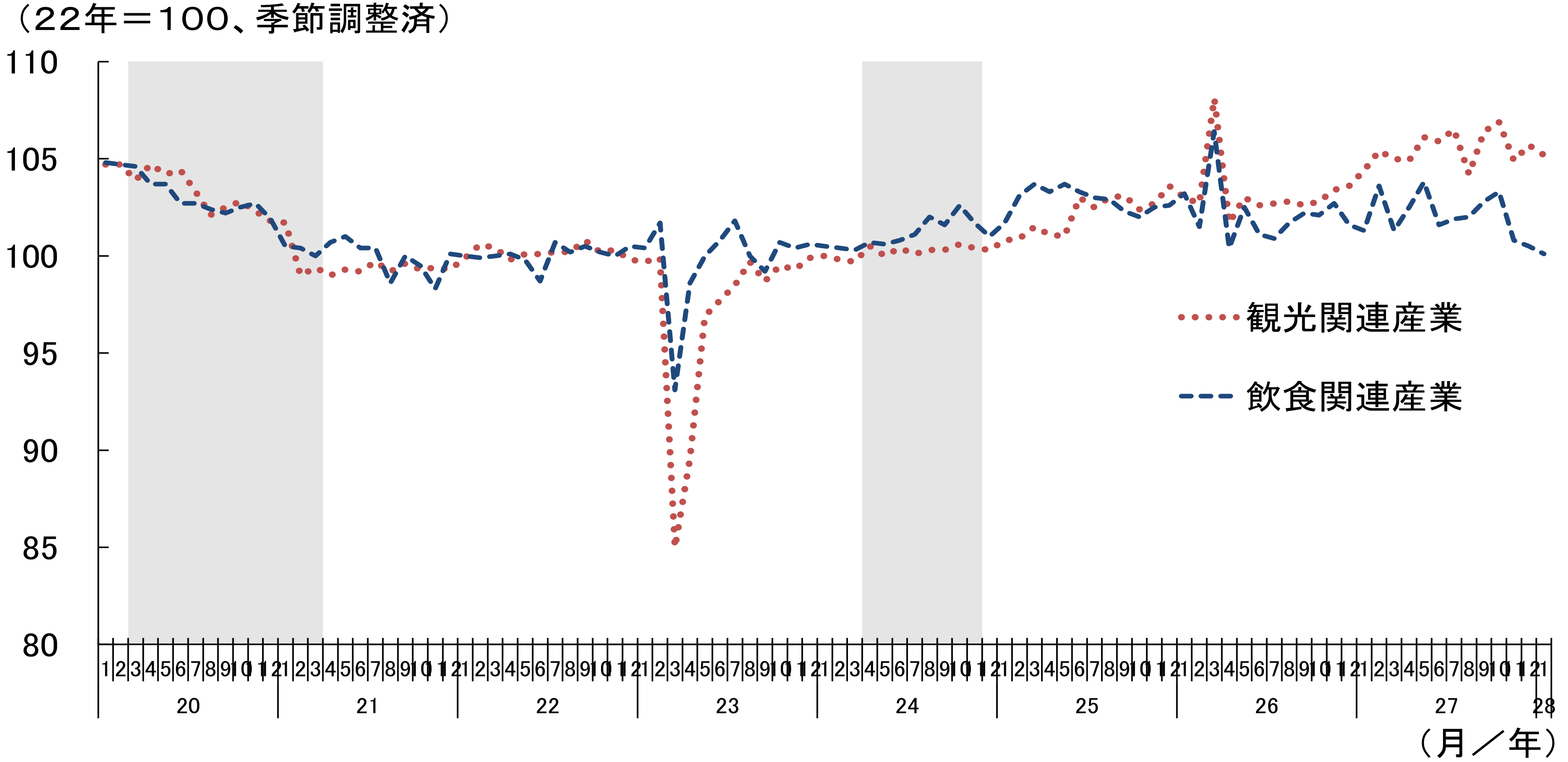
- 平成28年1月の消費向け第3次産業は、前月比0．7%上昇、投資向け第3次産業も前月比2．2%の上昇。



（注）1．「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス（小売業や娯楽業など）の動きを表す系列。
「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列。
2．シャドー部分は景気後退局面。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

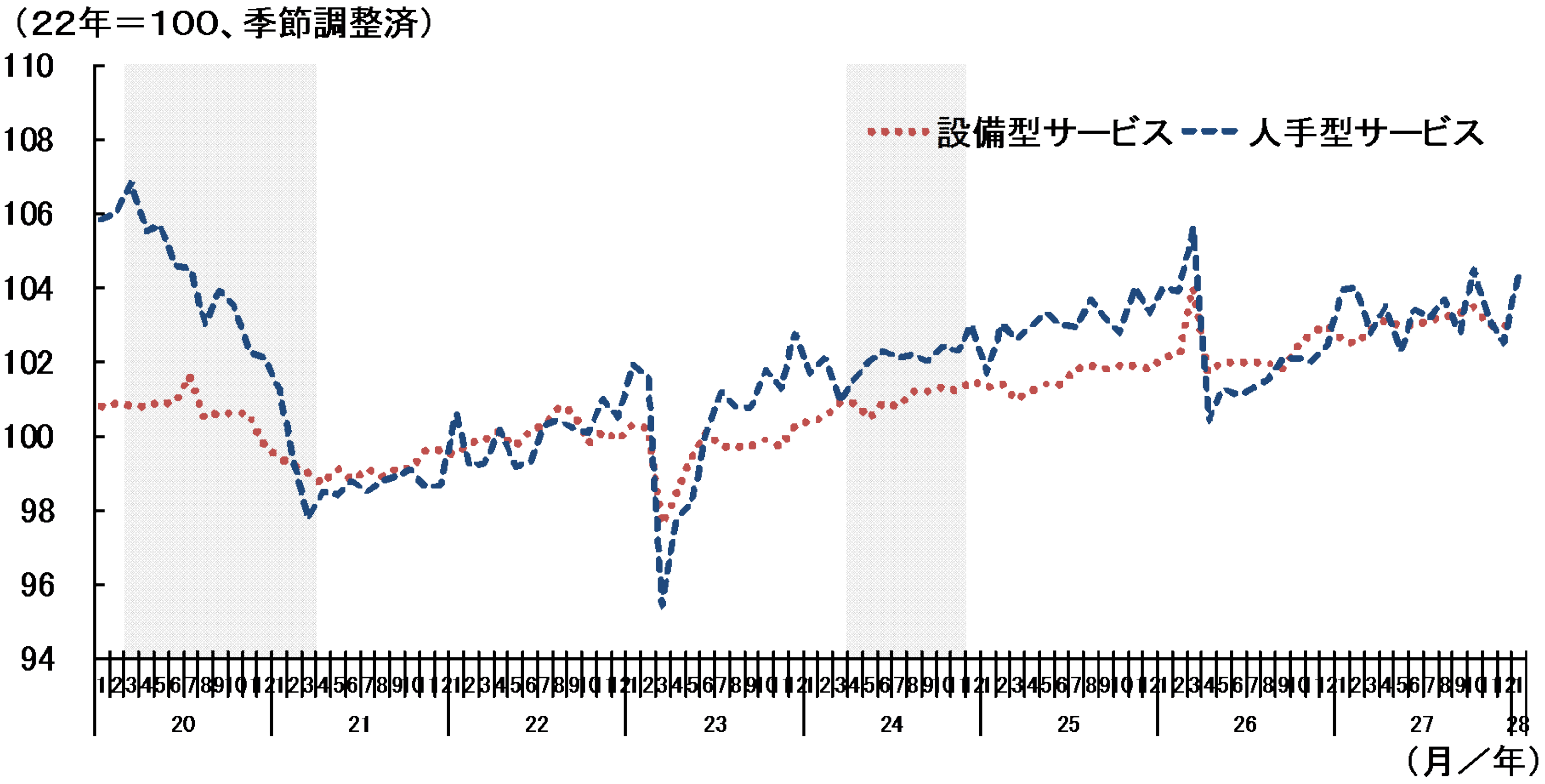
- 平成28年1月の観光関連産業は、前月比▲ 0. 5%低下、飲食関連産業も前月比▲0. 4%低下。



（注）1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業（飲食料品部門）、飲食料品小売業、食堂,レストランやファーストフードなどの飲食店,飲食サービス業が含まれる。
2. シャドー部分は景気後退局面。

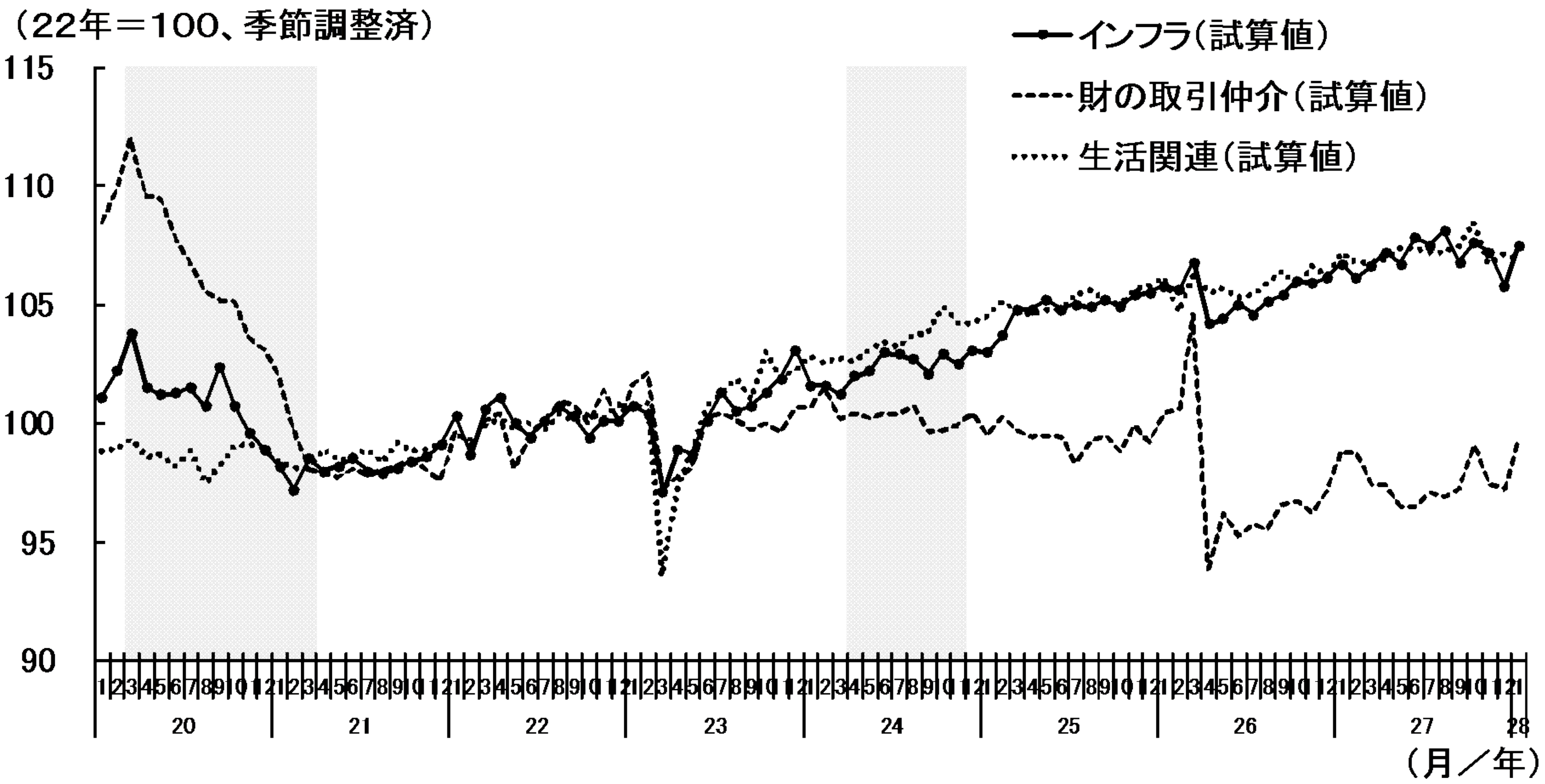
設備型／人手型サービス指数の動向

- 平成28年1月の設備型第3次産業は、前月比0．0%と横ばい、人手型第3次産業は前月比1．9%上昇。



（注）1．第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割。
具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類している。
2．シャドー部分は景気後退局面。

「インフラ」、「財の取引仲介」、「生活関連」の動向



（注）１．「インフラ」「財の取引仲介」「生活関連」の各指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第３次産業活動指数の１１ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この３つ試算値には含めていない。

・インフラ：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業

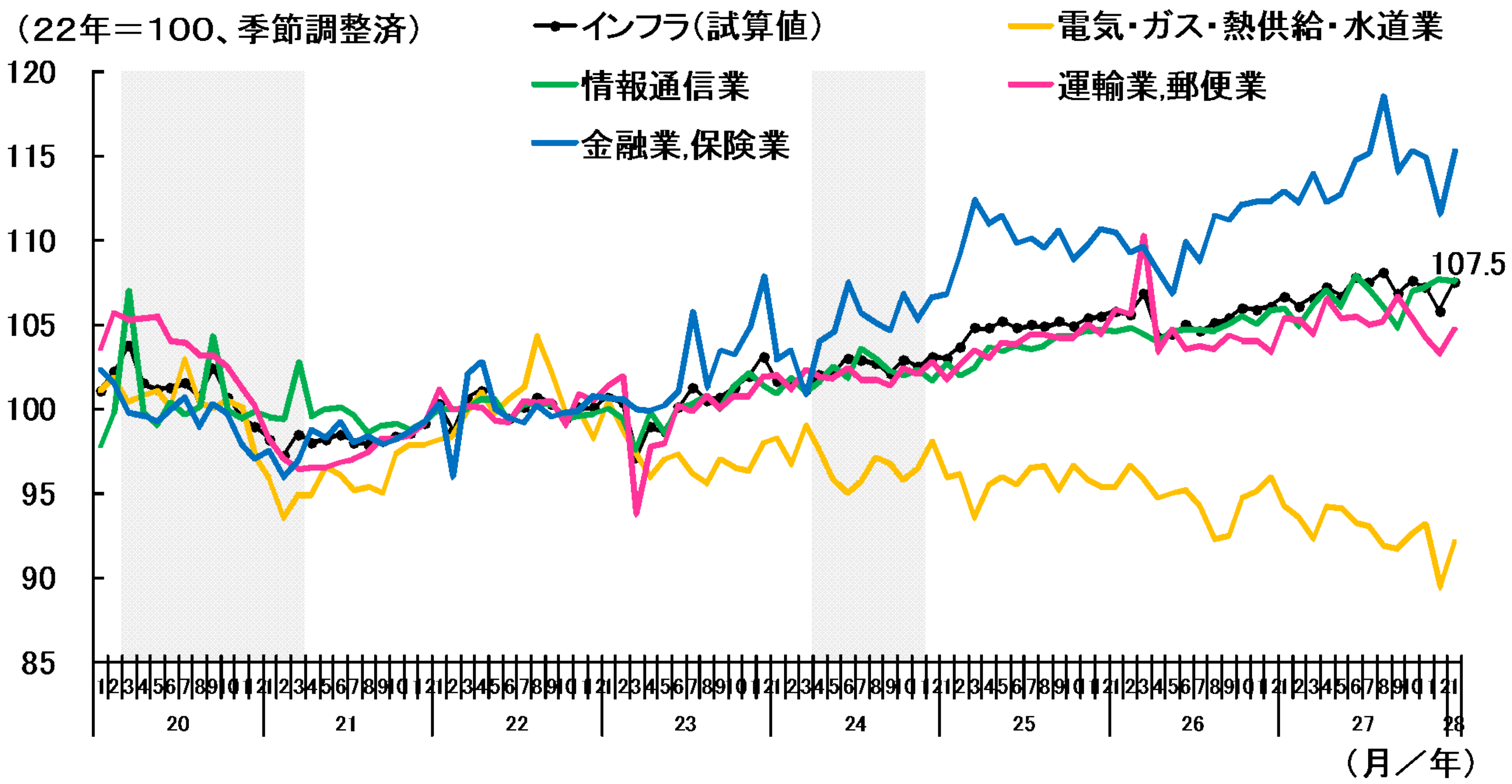
・財の取引仲介：卸売業、物品賃貸業（自転車賃貸業を含む）、小売業、不動産業

・生活関連：医療,福祉、生活娯楽関連サービス

２．シャドー部分は景気後退局面。

インフラ型第3次産業の動向

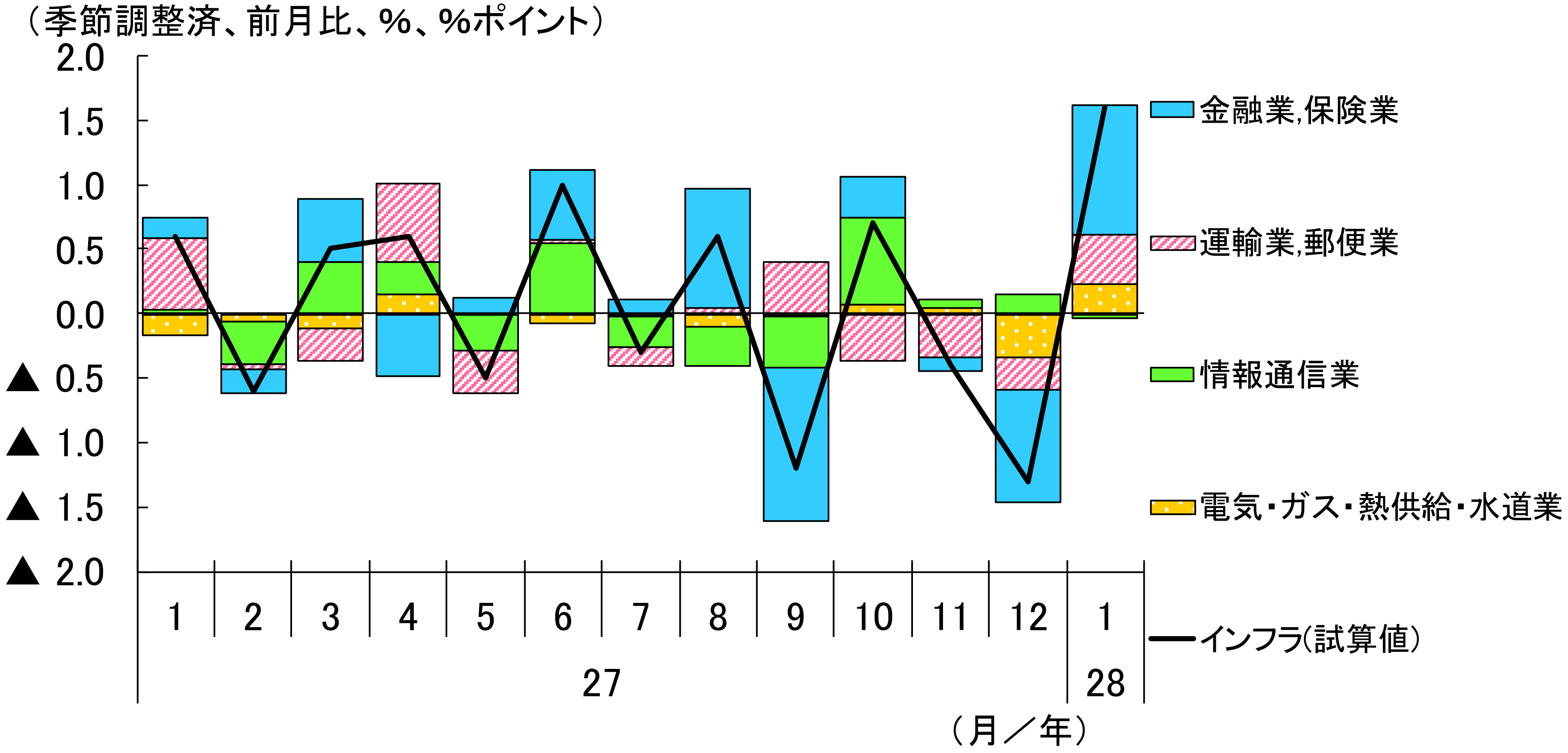
- 平成28年1月のインフラ型第3次産業は107．5。



（注）1．「インフラ」指数（試算値）は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。
・インフラ：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業
2．シャドー部分は景気後退局面。

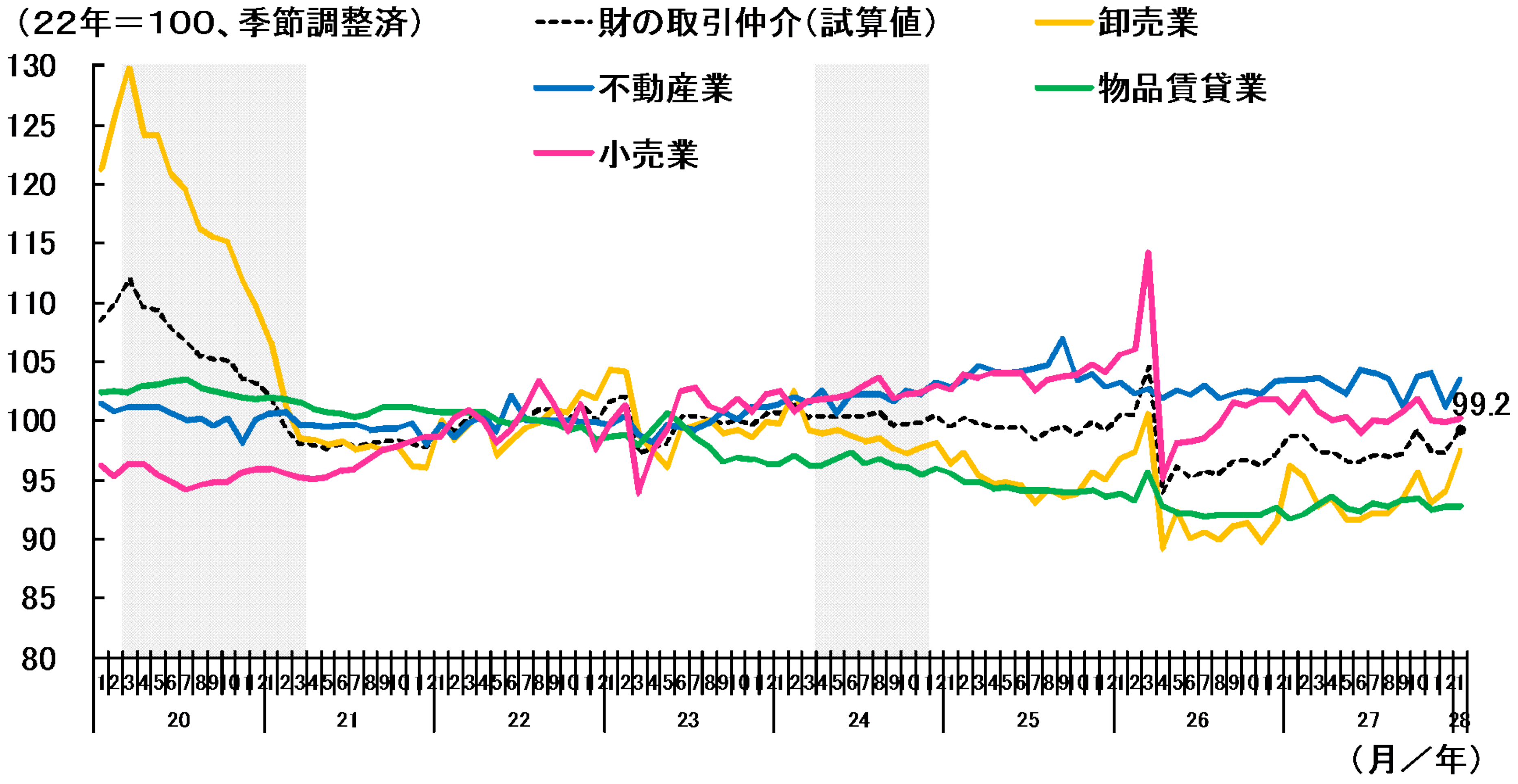
インフラ型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成28年1月のインフラは、情報通信業が低下したものの、金融業，保険業などが上昇したため、前月比1．6%の上昇。



「財の取引仲介」型第3次産業の動向

- 平成28年1月の「財の取引仲介」型第3次産業は99．2。



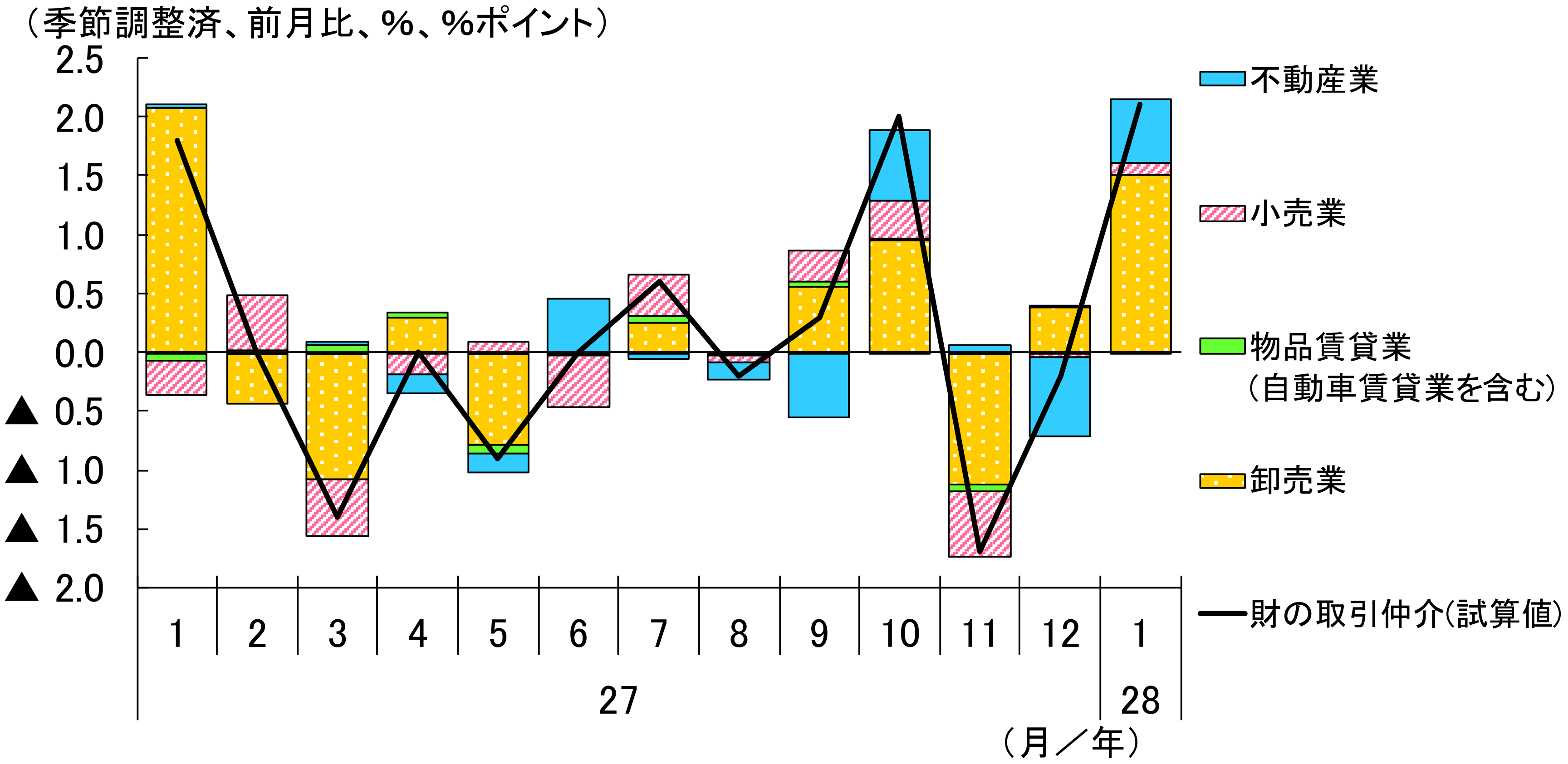
（注）1．「財の取引仲介」指数（試算値）は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・財の取引仲介：卸売業、物品賃貸業（自転車賃貸業を含む）、小売業、不動産業

2．シャドー部分は景気後退局面。

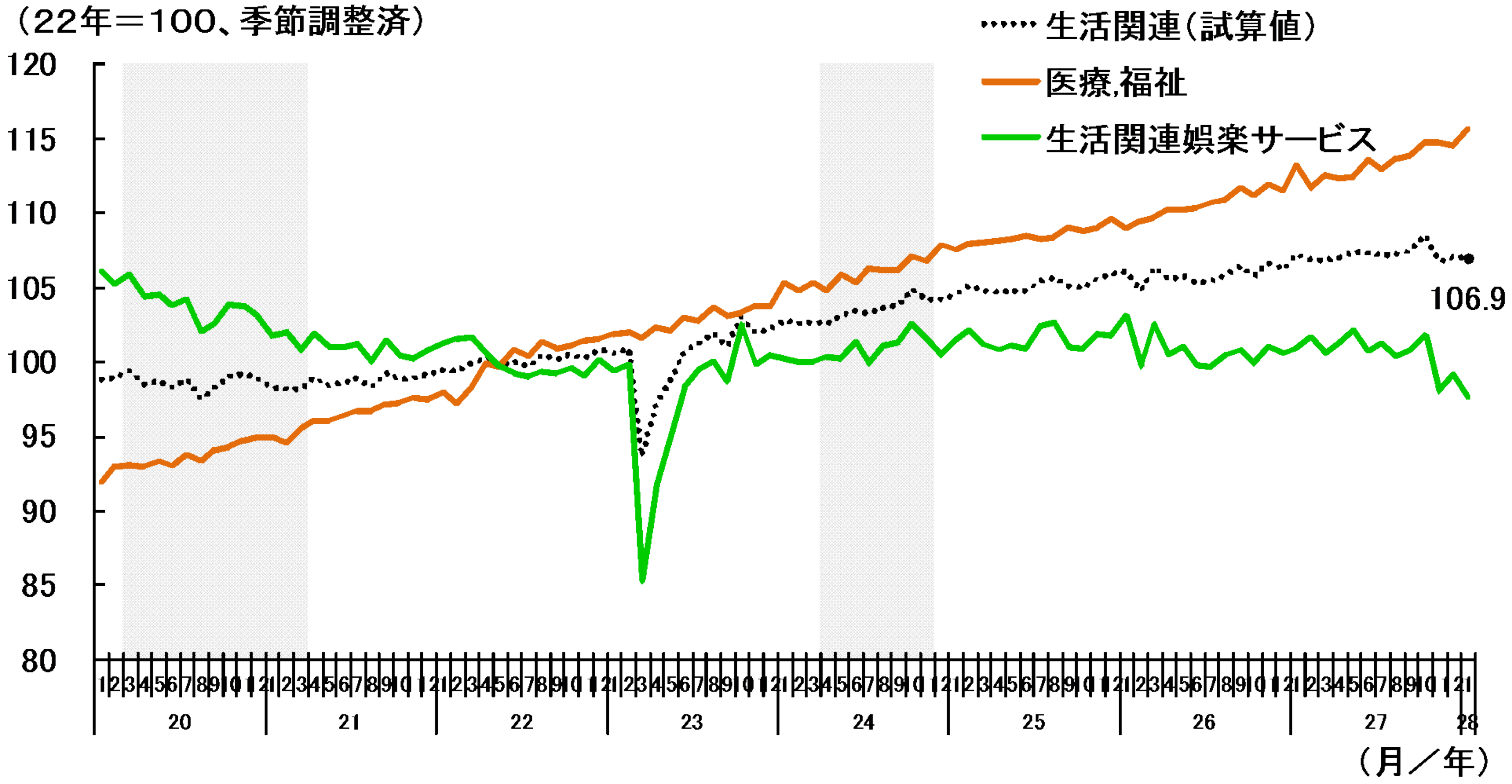
「財の取引仲介」型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成28年1月の「財の取引仲介」は、卸売業などが上昇したため、前月比2．1%の上昇。



生活関連第3次産業の動向

- 平成28年1月の生活関連型第3次産業は106．9。



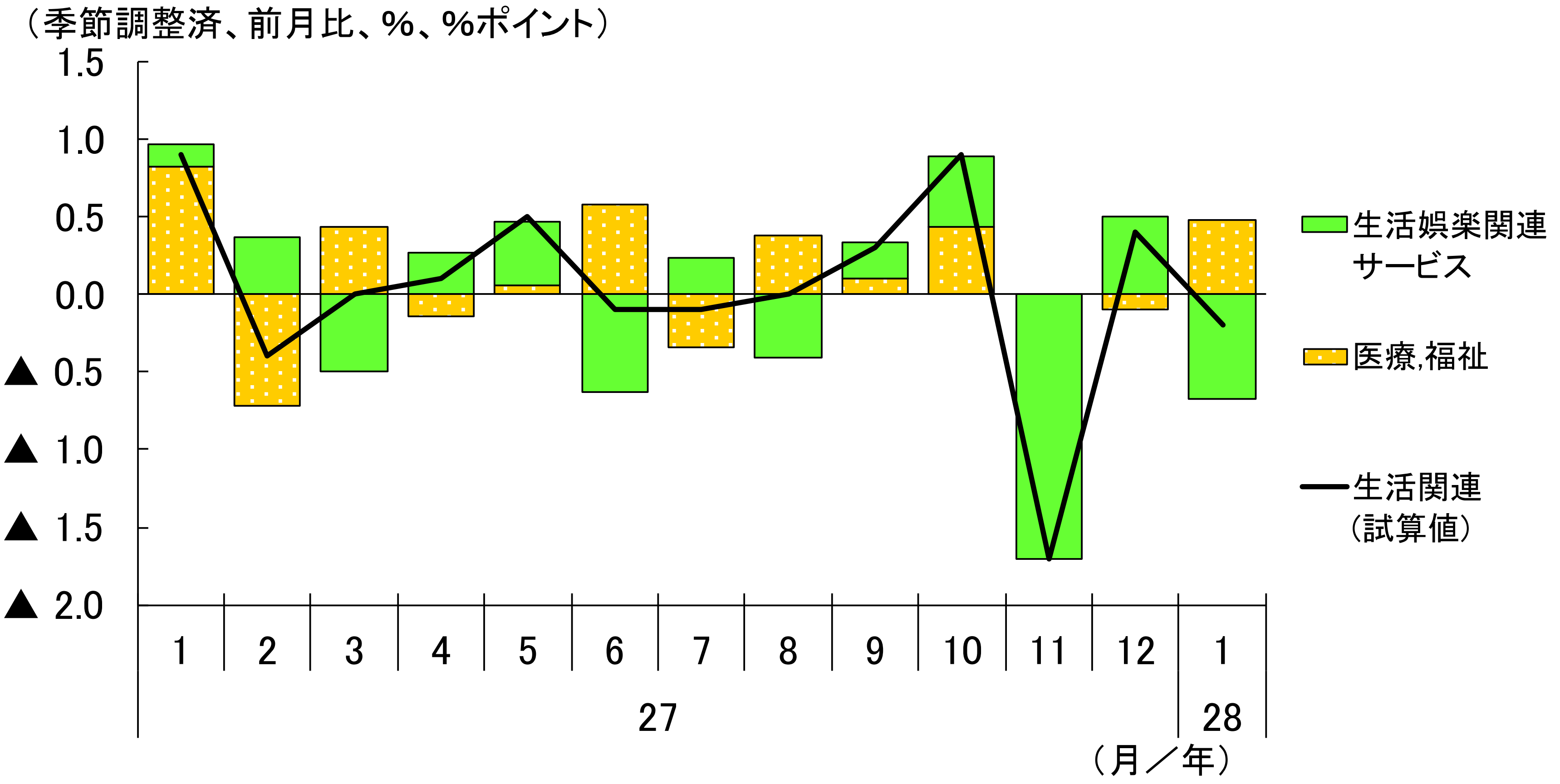
（注）1.「生活関連」指数（試算値）は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・生活関連：医療,福祉、生活娯楽関連サービス

2．シャドー部分は景気後退局面。

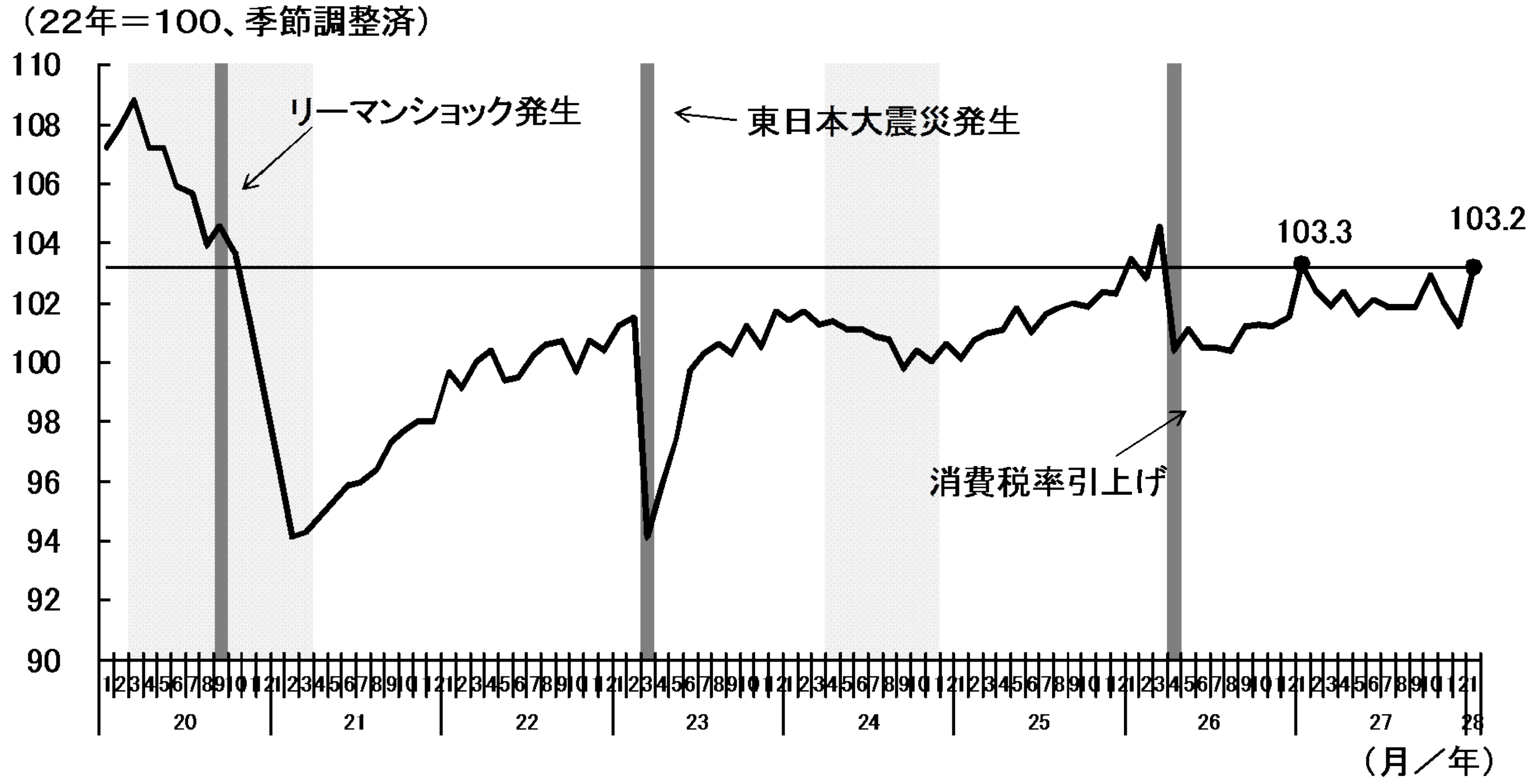
生活関連第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成28年1月の「生活関連」は、医療，福祉が上昇したものの、生活娯楽関連サービスが低下したため、前月比▲0．2%の低下。

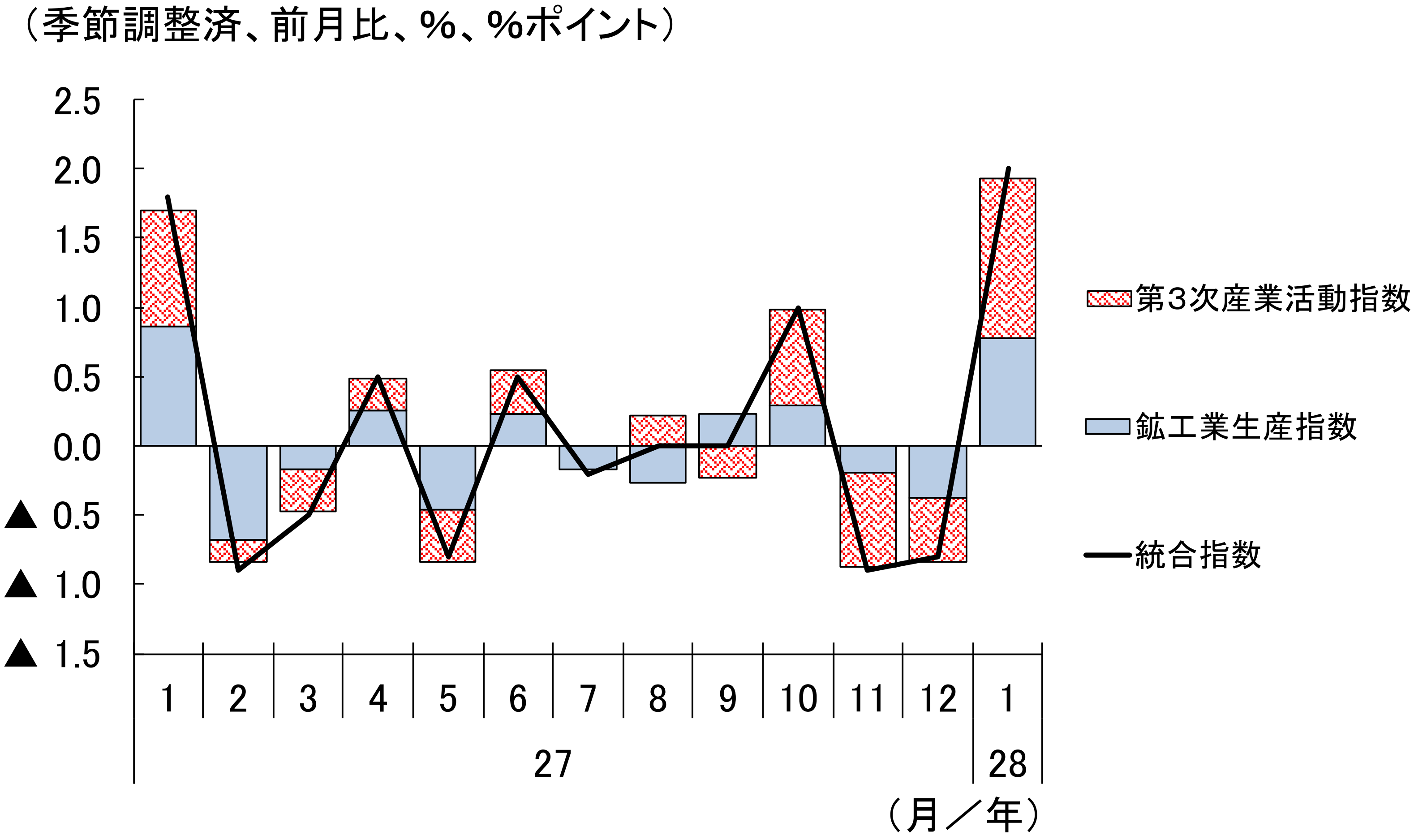


統合指数(試算値)の動向

- 平成28年1月の統合指数(試算値)は、103．2(前月比2．0%)と上昇。
- 平成27年1月の103．3以来の指数水準。



(注)1．統合指数(試算値)は、鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の季節調整済指数を全産業活動指数のウエイトで加重平均することにより算出。
2．薄色シャドー部分は景気後退局面。

統合指数(試算値)に対する産業別寄与度分解

- 平成28年1月の統合指数(前月比、季節調整済)の内訳をみると、第3次産業活動(前月比寄与度1．16%ポイント)、鉱工業生産(同0．78%ポイント)がともに上昇したことにより、前月比2．0%の上昇となった。